

[資料編]

池田泉州ホールディングス

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	8
リスク管理債権	8
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
セグメント情報等	18
自己資本の充実の状況等	19
株式の状況	
資本金及び発行済株式の総数	27
株式所有者別内訳	27
大株主一覧	27

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
連結経常収益	百万円	60,161	58,257	54,713	117,255	115,952
連結経常利益	百万円	4,613	4,206	4,908	7,532	10,905
連結中間純利益	百万円	5,199	4,096	3,892	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	7,690	3,810
連結中間包括利益	百万円	16,763	10,698	2,432	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	7,977	4,995
連結純資産額	百万円	185,581	179,344	159,926	176,684	163,311
連結総資産額	百万円	4,868,426	4,908,230	4,992,989	4,881,152	4,992,667
連結自己資本比率 (第二基準)	%	10.38	11.23	10.93	10.80	10.92

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準を採用しております。
 3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

リスク管理債権

		平成23年9月期末	平成24年9月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額	百万円	4,175	5,591	6,364
延滞債権額	百万円	55,547	54,632	53,016
3カ月以上延滞債権額	百万円	21	0	51
貸出条件緩和債権額	百万円	6,610	17,150	7,401
リスク管理債権合計	百万円	66,354	77,374	66,833
貸出金合計	百万円	3,448,004	3,540,165	3,516,142
リスク管理債権比率	%	1.92	2.18	1.90

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	109,907	103,940	134,000
コールローン及び買入手形	—	2,742	698
買入金銭債権	1,073	1,089	1,494
商品有価証券	44	80	69
金銭の信託	18,775	18,793	19,000
有価証券 *1,8,13	1,201,658	1,214,295	1,199,965
貸出金 *2,3,4,5,6,7,9	3,448,004	3,540,165	3,516,142
外国為替 *6	6,310	3,088	4,328
その他資産 *8	57,034	58,501	58,831
有形固定資産 *10	38,215	38,555	38,439
無形固定資産	6,535	8,243	9,039
繰延税金資産	40,155	32,818	32,844
支払承諾見返	27,340	24,138	26,114
貸倒引当金	△ 46,825	△ 53,463	△ 48,304
資産の部合計	4,908,230	4,992,989	4,992,667
(負債の部)			
預金 *8	4,344,696	4,437,392	4,390,453
債券貸借取引受入担保金 *8	185,506	172,190	237,307
借入金 *8,11	67,873	73,607	69,764
外国為替	439	264	431
社債 *12	43,000	53,000	53,000
その他負債	50,921	64,921	44,800
賞与引当金	1,814	1,948	1,749
退職給付引当金	4,539	4,557	4,515
役員退職慰労引当金	380	134	335
睡眠預金払戻損失引当金	316	283	258
ポイント引当金	144	162	141
統合関連損失引当金	1,418	—	—
偶発損失引当金	483	450	473
繰延税金負債	0	6	2
負ののれん	9	6	7
支払承諾	27,340	24,138	26,114
負債の部合計	4,728,885	4,833,063	4,829,355
(純資産の部)			
資本金	72,311	72,311	72,311
資本剰余金	83,062	72,632	72,675
利益剰余金	31,196	29,217	30,910
自己株式	△ 2,160	△ 1,609	△ 1,944
株主資本合計	184,410	172,552	173,952
その他有価証券評価差額金	△ 6,515	△ 13,773	△ 11,878
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 2
その他の包括利益累計額合計	△ 6,515	△ 13,774	△ 11,880
新株予約権	38	43	62
少数株主持分	1,411	1,104	1,177
純資産の部合計	179,344	159,926	163,311
負債及び純資産の部合計	4,908,230	4,992,989	4,992,667

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
経常収益	58,257	54,713	115,952			
資金運用収益	36,060	34,169	70,913			
(うち貸出金利息)	(29,748)	(27,704)	(58,450)			
(うち有価証券利息配当金)	(6,218)	(6,372)	(12,290)			
役務取引等収益	8,485	8,208	16,265			
その他業務収益	8,179	7,281	18,132			
その他経常収益 ※1	5,531	5,053	10,640			
経常費用	54,050	49,805	105,047			
資金調達費用	5,835	4,861	10,776			
(うち預金利息)	(4,340)	(3,515)	(7,937)			
役務取引等費用	2,660	2,551	5,284			
その他業務費用	976	459	6,977			
営業経費	28,217	27,199	56,243			
その他経常費用 ※2	16,360	14,731	25,764			
経常利益	4,206	4,908	10,905			
特別利益	—	491	187			
負ののれん発生益	—	491	187			
特別損失	228	37	435			
固定資産処分損	103	35	269			
減損損失	124	2	166			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,978	5,361	10,656			
法人税、住民税及び事業税	600	1,019	616			
法人税等調整額	△ 934	16	6,082			
法人税等合計	△ 333	1,035	6,698			
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	4,312	4,325	3,958			
少数株主利益	215	433	147			
中間(当期)純利益	4,096	3,892	3,810			

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	4,312	4,325	3,958			
その他の包括利益	6,386	△ 1,892	1,036			
その他有価証券評価差額金	6,367	△ 1,894	1,018			
繰延ヘッジ損益	19	1	17			
(中間)包括利益	10,698	2,432	4,995			
親会社株主に係る(中間)包括利益	10,484	1,998	4,833			
少数株主に係る(中間)包括利益	214	434	161			

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
株主資本						
資本金						
当期首残高	72,311		72,311		72,311	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	72,311		72,311		72,311	
資本剰余金						
当期首残高	83,063		72,675		83,063	
当中間期（当期）変動額						
自己株式の処分	△ 0		△ 42		1	
自己株式の消却	—		—		△ 10,389	
当中間期（当期）変動額合計	△ 0		△ 42		△ 10,388	
当中間期末（期末）残高	83,062		72,632		72,675	
利益剰余金						
当期首残高	33,125		30,910		33,125	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 6,024		△ 5,585		△ 6,024	
中間（当期）純利益	4,096		3,892		3,810	
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,928		△ 1,692		△ 2,214	
当中間期末（期末）残高	31,196		29,217		30,910	
自己株式						
当期首残高	△ 116		△ 1,944		△ 116	
当中間期（当期）変動額						
自己株式の取得	△ 2,098		△ 1		△ 12,488	
自己株式の処分	54		337		270	
自己株式の消却	—		—		10,389	
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,044		335		△ 1,828	
当中間期末（期末）残高	△ 2,160		△ 1,609		△ 1,944	
株主資本合計						
当期首残高	188,383		173,952		188,383	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 6,024		△ 5,585		△ 6,024	
中間（当期）純利益	4,096		3,892		3,810	
自己株式の取得	△ 2,098		△ 1		△ 12,488	
自己株式の処分	53		294		272	
自己株式の消却	—		—		—	
当中間期（当期）変動額合計	△ 3,973		△ 1,400		△ 14,431	
当中間期末（期末）残高	184,410		172,552		173,952	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日	至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	12,884	△	11,878	△	12,884
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,368	△	1,894		1,005
当中間期（当期）変動額合計		6,368	△	1,894		1,005
当中間期末（期末）残高	△	6,515	△	13,773	△	11,878
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	19	△	2	△	19
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		19		1		17
当中間期（当期）変動額合計		19		1		17
当中間期末（期末）残高	△	0	△	0	△	2
その他の包括利益累計額合計						
当期首残高	△	12,904	△	11,880	△	12,904
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,388	△	1,893		1,023
当中間期（当期）変動額合計		6,388	△	1,893		1,023
当中間期末（期末）残高	△	6,515	△	13,774	△	11,880
新株予約権						
当期首残高		6		62		6
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		32	△	19		55
当中間期（当期）変動額合計		32	△	19		55
当中間期末（期末）残高		38		43		62
少数株主持分						
当期首残高		1,197		1,177		1,197
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		214	△	72	△	20
当中間期（当期）変動額合計		214	△	72	△	20
当中間期末（期末）残高		1,411		1,104		1,177
純資産合計						
当期首残高		176,684		163,311		176,684
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△	6,024	△	5,585	△	6,024
中間（当期）純利益		4,096		3,892		3,810
自己株式の取得	△	2,098	△	1	△	12,488
自己株式の処分		53		294		272
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,634	△	1,984		1,058
当中間期（当期）変動額合計		2,660	△	3,385	△	13,372
当中間期末（期末）残高		179,344		159,926		163,311

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	3,978		5,361		10,656	
減価償却費	2,090		2,158		4,391	
減損損失	124		2		166	
のれん償却額	—		14		5	
負ののれん償却額	△ 1		△ 1		△ 2	
負ののれん発生益	—		△ 491		△ 187	
持分法による投資損益（△は益）	△ 15		△ 7		38	
貸倒引当金の増減（△）	4,076		5,159		5,555	
賞与引当金の増減額（△は減少）	35		198		△ 28	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,986		△ 41		△ 2,010	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 6		△ 200		△ 51	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	7		24		△ 50	
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8		21		5	
統合関連損失引当金の増減（△）	700		—		△ 717	
偶発損失引当金の増減（△）	17		△ 23		7	
資金運用収益	△ 36,060		△ 34,169		△ 70,913	
資金調達費用	5,835		4,861		10,776	
有価証券関係損益（△）	△ 4,850		△ 4,076		△ 8,812	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	214		204		285	
為替差損益（△は益）	19,952		12,463		2,592	
固定資産処分損益（△は益）	103		35		269	
貸出金の純増（△）減	53,012		△ 24,022		△ 15,125	
預金の純増減（△）	△ 4,174		46,938		41,582	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	13,456		6,342		15,347	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 3,401		△ 6,224		8	
商品有価証券の純増（△）減	△ 8		△ 11		△ 32	
コールローン等の純増（△）減	238		△ 1,638		△ 881	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,780		△ 65,116		64,581	
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 99		1,239		1,882	
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 40		△ 167		△ 49	
資金運用による収入	36,793		35,391		71,137	
資金調達による支出	△ 7,274		△ 5,509		△ 13,372	
その他	3,795		3,031		313	
小計	99,304		△ 18,168		117,368	
法人税等の支払額	△ 244		△ 509		△ 369	
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,060		△ 18,678		116,999	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 858,392		△ 545,682		△ 1,650,619	
有価証券の売却による収入	642,188		443,735		1,333,067	
有価証券の償還による収入	85,723		93,658		201,719	
金銭の信託の増加による支出	—		—		△ 339	
金銭の信託の減少による収入	—		—		39	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,493		△ 1,289		△ 2,904	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,794		△ 339		△ 5,279	
有形固定資産の売却による収入	40		18		51	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,727		△ 9,898		△ 124,263	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入	10,000		5,500		10,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	—		△ 8,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000		—		35,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 15,000		—		△ 30,000	
配当金の支払額	△ 6,024		△ 5,585		△ 6,024	
少数株主への配当金の支払額	—		△ 24		—	
自己株式の取得による支出	△ 2,098		△ 1		△ 12,488	
自己株式の処分による収入	—		—		270	
自己株式の売却による収入	46		337		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,076		△ 7,774		△ 3,243	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99		66		168	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 37,843		△ 36,284		△ 10,339	
現金及び現金同等物の期首残高	141,335		130,996		141,335	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>	103,492		94,711		130,996	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	池田泉州リース株式会社
泉銀総合リース株式会社	池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社	株式会社ジェーアイ
株式会社ディーアイ	株式会社プイアイ
株式会社泉州カード	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社	ハイ・ブレーション株式会社
エス・アイ・ソフト株式会社	池田泉州投資顧問株式会社

なお、平成24年11月1日にハイ・ブレーション株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、存続会社をハイ・ブレーション株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更しております。

(連結の範囲の変更)

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,466百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首以前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として抜付方式によっております。

(17) 連結納税制度の採用

当中間連結会計期間から、当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,568百万円
先物取引差入証拠金	2,510百万円
保証金	5,253百万円
先物取引負担金	503百万円
デリバティブ取引担保金	500百万円
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	649,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	641,086百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	41,625百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	29,000百万円
※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。	
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,468百万円

注記事項

(平成24年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 241百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,591百万円
延滞債権額 54,632百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 0百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,150百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 77,374百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,617百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,500百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 290,197百万円
その他資産 2,112百万円
計 292,310百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,315百万円
債券貸借取引受入担保金 172,190百万円
借入金 35,513百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 764百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 5,970百万円
貸出金償却 2,572百万円
統合関連費用 187百万円
株式等償却 1,078百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,192,293	—	953,834	238,458	注1
第一種優先株式	74,000	—	59,200	14,800	注1
第二種優先株式	115,625	—	92,500	23,125	注1
合計	1,381,918	—	1,105,534	276,383	
自己株式					
普通株式	16,929	4	14,131	2,802	注2、3
合計	16,929	4	14,131	2,802	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少953,834千株、第一種優先株式の発行済株式の減少59,200千株及び第二種優先株式の発行済株式の減少92,500千株は、株式併合による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による取得（株式併合前：0千株、株式併合後：3千株）によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少14,131千株は、株式併合による減少11,630千株、単元未満株式の買増請求による処分0千株（株式併合前：0千株、株式併合後：0千株）、ストック・オプションの権利行使による譲渡2,98千株（株式併合前：2,98千株）及び池田泉州銀行従業員持株会専用信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡2,202千株（株式併合前：2,093千株、株式併合後：108千株）によるものであります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		43	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
	普通株式	3,574	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第一種 優先株式	784	196を185で 除した額	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第二種 優先株式	1,275	204を185で 除した額	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	103,940百万円
当座預け金	△911百万円
普通預け金	△1,908百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△1,085百万円
振替貯金	△293百万円
譲渡性預け金	△5,000百万円
現金及び現金同等物	94,711百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
車両であります。

(イ) 無形固定資産
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	一百万円
合 計	1百万円
リース資産減損勘定の残高	一百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	594百万円
1年超	5,038百万円
合 計	5,633百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項
金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	103,940	103,940	—
(2) コールローン及び買入手形	2,742	2,742	—
(3) 買入金銭債権(*1)	1,071	1,071	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	80	80	—
(5) 金銭の信託	18,793	18,793	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,168	44,351	183
その他有価証券	1,162,599	1,162,599	—
(7) 貸出金	3,540,165		
貸倒引当金(*1)	△50,143		
	3,490,022	3,516,614	26,592
(8) 外国為替(*1)	3,086	3,088	2
資産計	4,826,504	4,853,282	26,777
(1) 預金	4,437,392	4,438,882	1,490
(2) 債券貸借取引受入担保金	172,190	172,190	—
(3) 借入金	73,607	74,158	551
(4) 外国為替	264	264	—
(5) 社債	53,000	53,735	735
負債計	4,736,454	4,739,231	2,776
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	153	153	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	152	152	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（*1）（*2）	5,733
② 組外出資金（*3）	1,547
③ その他	4
合計	7,285

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について74百万円減損処理を行っております。

(*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 11百万円

2. ストック・オプションの内容

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
その他増減（△は減少）	△6百万円
当中間連結会計期間末残高	138百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 482.81円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	159,926百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,148百万円
うち第一種優先株式払込金額	20,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1百万円
うち新株予約権	43百万円
うち少数株主持分	1,104百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	113,778百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 235,655千株

(注) 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株を1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 16.53円

(算定上の基礎)	
中間純利益	3,892百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	3,892百万円
普通株式の期中平均株式数	235,360千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16.52円

(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	113千株
うち新株予約権	113千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株を1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象（重要な後発事象）

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,142	58,257

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,704	12,925	14,083	54,713

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、パーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	平成23年9月30日	平成24年3月31日	平成24年9月30日
資本金	72,311	72,311	72,311
うち非累積的永久優先株（注1）	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	83,062	72,675	72,632
利益剰余金	31,196	30,910	29,217
自己株式（△）	2,160	1,944	1,609
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	—	5,634	—
その他有価証券の評価差損（△）（注2）	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	38	62	43
連結子法人等の少数株主持分	1,386	1,136	1,074
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	545	515	520
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—
計 (A)	185,289	169,002	173,149
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目 (A) に対する割合（注3）	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	33,724	33,192	38,066
負債性資本調達手段等	74,500	84,500	82,000
うち永久劣後債務（注4）	15,000	15,000	7,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注5）	59,500	69,500	75,000
補完的項目不算入額（△）	18,506	17,895	22,678
計 (B)	89,717	99,797	97,387
控除項目 (C)	1,389	1,334	1,339
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	273,617	267,465	269,197
資産（オン・バランス）項目	2,267,745	2,285,349	2,301,940
オフ・バランス取引等項目	37,480	36,638	34,953
信用リスク・アセットの額 (E)	2,305,225	2,321,987	2,336,893
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	129,588	125,573	125,124
（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,367	10,045	10,009
計 (E) + (F) (H)	2,434,814	2,447,561	2,462,017
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%	97,392	97,902	98,480
連結自己資本比率（第二基準） = (D) / (H) × 100 (%)	11.23%	10.92%	10.93%
（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)	7.61%	6.90%	7.03%

（注）1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成24年6月29日公布）により、平成25年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。

3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	34
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	119
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	453	408
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,220	2,533
12. 法人等向け	29,061	29,462
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,709	26,397
14. 抵当権付住宅ローン	15,227	14,764
15. 不動産取得等事業向け	7,918	8,502
16. 三月以上延滞等	1,238	1,148
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	426	454
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,835	3,581
21. 上記以外	4,356	4,293
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	132	242
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	90,709	92,077

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	144	143
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	147	160
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	782	713
うち借入金の保証	704	579
うち有価証券の保証	0	—
うち手形引受	2	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	0	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	0	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	66	78
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	146	159
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	194	132
カレント・エクスポート方式	194	132
派生商品取引	194	132
(1) 外為関連取引	188	122
(2) 金利関連取引	2	2
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	—	4
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計	1,499	1,398

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,183	5,004
うち粗利益配分手法	5,183	5,004

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

平成23年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,763,306	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	—
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,794,576	1,793,193	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,538	209,408	—	—	729,365	—
その他	384,352	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,126	139,036	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198
その他（注）	544,942	88,772	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678

（単位：百万円）

平成24年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,922,172	3,540,165	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	358,431	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	222,662	210,217	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	98,349	84,964	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	318,824	136,350	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	475,255	435,963	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	213,601	195,429	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,177	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,762,471	1,762,292	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	634,929	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	876,377	453,760	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	445,410	314,733	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	483,994	327,022	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,648	2,225,136	—	15,807	197,703	—
その他（注）	578,649	30,424	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内	31,534	33,196
海外	—	—
地域別合計	31,534	33,196
製造業	5,408	7,738
卸売・小売業	723	852
建設業	1,247	954
金融・保険業	389	—
不動産業	4,652	4,320
各種サービス業	8,411	6,744
運輸業	339	589
個人	10,223	11,556
国・地方公共団体	—	—
その他	139	440
業種別合計	31,534	33,196

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	33,724	2,510	38,066	4,873
個別貸倒引当金	13,101	1,566	15,397	285
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	46,825	4,076	53,463	5,159

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	13,101	1,566	15,397	285
海外	—	—	—	—
合計	13,101	1,566	15,397	285

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月	中間期末残高	期中増減額	平成24年4月~24年9月
製造業	495	408	201	524	179	3
卸売・小売業	452	132	12	876	346	52
建設業	1,291	10	69	1,470	21	31
金融・保険業	323	△ 31	108	271	48	—
不動産業	2,745	729	890	2,470	△ 474	372
各種サービス業	5,841	236	404	7,084	△ 106	399
運輸業	102	31	0	157	△ 130	—
個人	1,149	7	1,607	1,687	190	1,712
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	698	41	31	855	211	—
合計	13,101	1,566	3,326	15,397	285	2,572

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法動案後残高及び自己資本控除の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,174,919	1,174,919	—	1,084,362	1,084,362
10%	—	277,143	277,143	—	321,543	321,543
20%	39,190	151,350	190,541	32,145	169,569	201,715
35%	—	1,087,531	1,087,531	—	1,054,577	1,054,577
50%	108,081	33,951	142,033	106,502	19,914	126,417
75%	—	856,145	856,145	—	880,806	880,806
100%	127,992	1,030,171	1,158,163	116,908	980,351	1,097,260
150%	3,932	6,829	10,761	6,866	3,936	10,802
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	279,196	4,618,763	4,897,960	262,423	4,515,782	4,778,205

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金及び自行預金	234,342	218,157
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,762	4,668
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	240,105	222,825
適格保証	24,176	24,727
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	24,176	24,727

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,484	—	2,956	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,152	—	6,632	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,745	—	5,329	—
うち 金利関連取引	107	—	278	—
うち 株式関連取引	299	—	431	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	93	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	500	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,152	—	6,632	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	10,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	10,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスクアセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	8,318	—	7,118	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	8,318	—	7,118	—

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失		三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	42	—	—	—	31	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42	—	—	—	31	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	8,318	—	7,118	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	8,318	—	7,118	—

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日						平成24年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	—	2,748	109	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	—	719	719	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	—	—	—	3,467	829	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	545	—	520	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	545	—	520	—

(9) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	住宅ローン債権	719	—	719
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	719	—	719	—

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	2,292	—	1,908	—
リース債権	394	—	2,095	—
不動産	11,837	—	8,336	—
合計	14,524	—	12,340	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	13,534	108	—	—	7,383	59	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	608	24	—	—	4,578	183	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	381	381	—	—	378	378	—	—
合計	14,524	514	—	—	12,340	620	—	—

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	381	378
合計	381	378

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	57,904	/	55,887	/
うち その他有価証券で時価のあるもの	51,749	51,749	49,911	49,911
うち 時価のない有価証券	6,154	/	5,975	/
うち 子会社株式及び関連会社株式	288	/	241	/
うち 非上場株式	5,866	/	5,733	/

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 34	△ 350
償却に伴う損益の額	△ 1,650	△ 1,078

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 9,863	△ 19,297
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自己資本額 (A)	266,963	260,422
リスク量 (B)	8,094	8,799
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.0%	3.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

資本金及び発行済株式の総数

	第2期中間会計期間末 (平成22年9月期)	第3期中間会計期間末 (平成23年9月期)	第4期中間会計期間末 (平成24年9月期)
資本金 (百万円)	72,311	72,311	72,311
発行済株式総数 (千株)	普通株式 1,192,293 第一種優先株式 111,000 第二種優先株式 115,625	普通株式 1,192,293 第一種優先株式 111,000 第二種優先株式 115,625	普通株式 238,458 第一種優先株式 14,800 第二種優先株式 23,125

株式所有者別内訳

①普通株式 (平成24年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	69	37	1,837	119	6	24,835	26,903	—
所有株式数 (単元)	—	1,208,924	33,779	655,555	113,232	96	367,223	2,378,809	577,732株
割合 (%)	—	50.82	1.42	27.56	4.76	0.00	15.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式132,123株は「個人その他」に1,321単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、83単元含まれております。

②第一種優先株式 (平成24年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	148,000	—	—	—	—	—	148,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二種優先株式 (平成24年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	11	—	—	—	12	—
所有株式数 (単元)	—	18,500	—	212,750	—	—	—	231,250	—株
割合 (%)	—	8.00	—	92.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

①普通株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,712千株	13.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,957	12.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,919	4.99
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,959	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,721	2.39
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	3,818	1.60
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,456	1.44
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,811	1.17
計		102,369	42.92

②第一種優先株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,800千株	100.00%
計		14,800	100.00

③第二種優先株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	4,625	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,850	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	1,850	8.00
日鋼製業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	1,850	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,850	8.00
大日本除菌株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	925	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	925	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	925	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	925	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	462	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	462	2.00
計		23,125	100.00